

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
1	感染拡大防止広報事業	企画戦略課	感染症拡大防止対策等について、住民への周知・協力を求めるため、路線バスの広告ラッピングや市内タクシー事業者の車両に広告を貼付け、感染拡大防止の広報を実施	(広告掲出実績) バス:1台×80千円×12月×1.1=1,056千円 タクシー:33台×4,500円×12月×1.1=1,961千円 (広告製作業務実績) タクシー33台分 466,510円 (広告撤去実績) バス1台 220千円	新型コロナウイルス感染症予防を目的として、村上市内を走る路線バス及びタクシー車両を広告媒体とすることで、市民を始め広く普及啓発を促すことができたと考えられる。 また、広告掲出料としてコロナ禍の影響により売上げが減少した路線バス事業者及び市内のタクシー事業者への経済支援としての効果があったと考えられる。	R3.4.1	R4.3.31	3,687,860	0	0	3,000,000	687,860
2	むらかみ学生応援便事業	市民課	感染拡大防止のため帰省等を控えている市外に住む学生に対し、市の特産品を送付する支援を行うことで、村上市の良さを再認識してもらうとともに、市内業者への販売支援を実施する	(発送実績) 第5弾 (4/19-5/18) 648件 2,792千円 第6弾 (7/12-8/11) 561件 2,366千円 第7弾 (1/15-2/14) 597件 2,545千円 計 1,806件 7,703千円	令和3年度は市の特産品を1,806件送付し、市外で頑張っている学生達に支援を行った。 学生からの声(延べ951件)には、感謝の声が最も多く、コロナ禍での生活支援だけでなく、精神的支えにもなっていると思われる。 また、本市の良さを再認識した、誇りに感じたといったうれしい声もあった。これを機に出身学生との間に「つながり」ができ、関係人口の拡充効果があったと考えている。	R3.4.8	R4.3.31	7,703,343	0	0	7,000,000	703,343
3	U・Iターン促進事業	市民課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地方回帰の流れが生まれていることから、村上市への移住を促進し将来的な定住人口の拡大を図るため、新潟県外から村上市内に移住した人へ支援金を給付	事業広報チラシ:3,000部 配布箇所:本庁及び各支所、市内医療機関、市外金融機関ほか U・Iターン促進支援金:21件 4,018千円	県外からの移住者に対し支援金を交付するU・Iターン促進支援金は、21件4,018千円を交付。地方回帰の流れが生まれている中で移住の決断を後押しすることで、本市への移住を促進することができた。 また、交付要件に年齢、就業、定住の要件を加えたことで、地域内での若年層の雇用や将来的な定住人口の増加が図られた。 ※本事業により把握できた県外からの移住者:21組35名	R3.5.1	R4.3.31	4,039,120	0	0	4,000,000	39,120
4	フードパントリー事業	福祉課	・新型コロナウイルス感染症の影響により生活に影響が出ている学生及びひとり親世帯に対して、無料で食料等を配布し支援を行う。 ・民生委員へマスク・アルコールジェル・ウェットティッシュを配布【178件】 ・市内のフードバンク団体を支援するため、市主催のフードドライブ(食料品などの寄付品を募る)を5月と10月に実施【受付件数:5月308件、10月197件】 ・フードバンク等の支援活動を行う団体に活動費等の補助を実施【3団体】 ・自宅療養者で外出できず食料の調達が難しい方に、食料品等を無料で送付することにより、家事の軽減と経済的の両面で支援することができた。【267件】	・学生応援として市内大学・専門学校に通学する学生(新入学生)に対して食料品配布を実施【大学生53人、専門学生35人】 ・ひとり親世帯応援として、児童扶養手当を受給している世帯へ食料品・マスク・アルコールジェルを配布【255世帯】 ・民生委員へマスク・アルコールジェル・ウェットティッシュを配布【178件】 ・市内のフードバンク団体を支援するため、市主催のフードドライブ(食料品などの寄付品を募る)を5月と10月に実施【受付件数:5月308件、10月197件】 ・フードバンク等の支援活動を行う団体に活動費等の補助を実施【3団体】 ・自宅療養者で外出できず食料の調達が難しい方に、食料品等を無料で送付することにより、家事の軽減と経済的の両面で支援することができた。【267件】	・帰省困難となり特殊な環境下で勉学に励む学生に対して市特産品を中心に食料品を配布。任意のアンケートを実施(回答率約25%)することにより、満足感が得られていることや特産品の周知につながったことを把握。 ・ひとり親世帯には、子どもの数の食料品と、子・保護者の数分のマスク・アルコールジェルを配布。マスクなどの消耗品や食料品についての支援について、満足が得られていたほか、支援団体としてフードバンクの利用につながったケースも1割程度みられ、支援と周知の両方の面で効果あり ・見守りが必要な世帯の支援(訪問)に必要なマスク・アルコール等の消耗品を支援することで活動を支えた ・フードドライブでは5月に1.8t、10月に2.4tと県内他自治体の実績を大幅に超える結果となっており、フードロスの削減やフードバンク活動の周知に大きな効果があった。 ・フードバンク等の支援活動を行う団体に活動費の補助を実施することで、食糧支援が必要な方への支援の安定化が図られた。 ・食料品等の支援に伴い、精神的かつ体力の補助ができたことにより、陽性者の早期回復と社会復帰に寄与できた。	R3.4.15	R4.3.31	6,678,389	0	0	5,000,000	1,678,389
5	児童手当受給者支援金	こども課	新型コロナウイルスにより生活が困窮しているひとり親世帯など児童扶養手当受給者に対し支援金を支給	給付金支給世帯:406世帯 支給対象児童:605名 6,050千円	新型コロナウイルス感染拡大により、心身ともに大きな影響を受けているひとり親世帯に対し、給付金を支給することにより、日常生活における経済的負担軽減が図られた。	R3.4.1	R3.9.9	6,111,228	0	0	6,000,000	111,228
6	雇用守る企業支援金	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、雇用の維持に努める企業に対して支援金を交付し、企業の雇用の維持および事業活動の継続を支援	102件 29,408千円	支援金を利用した事業者から負担軽減と雇用維持に有効だったとの声をいただいている。	R3.4.6	R3.8.12	29,408,000	0	0	29,000,000	408,000
7	観光客早期回復応援事業	観光課	特産品販売業者で利用可能な割引券を発行し、落ち込んだ消費を回復させる。	割引券利用加盟店:65店舗(62社) 割引券配布・使用期間:令和3年7月15日～8月31日 割引券利用実績枚数:5,751枚	5,751枚の割引券が幅広い地域・店舗で使用された。参加事業者に対するアンケートより、割引券使用に係る消費単価は全体の約1/3が1,000円以上で、それを含む3/4の事業者が750円以上の消費と回答しており、インプット以上の消費が喚起できた。	R3.5.21	R3.9.27	3,359,500	0	0	3,000,000	359,500
8	修学旅行の中止や延期に伴う追加的費用への支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響で発生した修学旅行のキャンセル料を補助することで、保護者の負担を軽減する	(補助実績) 4月 488千円 5月 311千円 11月 1,127千円 12月 1,764千円 1月 608千円	新型コロナウイルス感染症の影響で発生した修学旅行のキャンセル料を補助することで、保護者の負担を軽減することができた。	R3.4.8	R4.1.27	4,297,790	0	0	4,000,000	297,790
9	感染拡大防止事業(PCR検査)	保健医療課	新型コロナウイルス陽性者が市施設で連続して発生したことから、市独自のPCR検査を実施し、感染拡大を防止する。	(実績) PCR検査手数料(唾液)…3,226件 45,067千円 PCR検査手数料(鼻腔)…151件 2,159千円 PCR検査手数料(医療機関・唾液)…91件 1,975千円 PCR検査手数料(医療機関・鼻咽頭鼻ぬぐい)…45件 1,141千円 消耗品費(抗原検査キット)…3,400千円 消耗品費(衛生用品)…48千円 委託料(廃棄物処分)…33千円 時間外勤務手当…2,655千円	迅速に市施設での感染拡大を抑え込むことで、最小限の行政機能のダウンで抑えることができ、継続的な市民サービス提供に寄与できた。 特に保育園、小中学校での発生時には、保健所が実施する行政検査以外を幅広く検査することで、安心安全を担保した上で施設の再開につなげることができた。	R3.4.1	R4.3.31	53,822,711	0	25,015,000	25,000,000	3,807,711

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
10	保育園休園に伴う家庭保育支援金	こども課	保育園で新型コロナウイルス患者が確認され、長期にわたり休園したことにより、仕事ができず収入が減少するなどの影響を受けた世帯の負担を軽減する。	6月 498件 9,804千円 9月 72件 250千円 2月 217件 1,388千円	1日あたり世帯割700円、園児数割840円を支給したことで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	R3. 6. 25	R4. 2. 24	11,442,340	0	0	11,000,000	442,340
11	がんばる事業者応援金	地域経済振興課	外出機会が減少し売上げに影響を受けた飲食店や主に対面で商品・サービスの提供を行う飲食店以外の事業者や上記の事業者へ商品・サービスの提供を継続して行う事業者に対し応援金を支給し、コロナ禍での事業継続を支援する	521件 52,100千円	商工団体との定期的な情報交換のなかで、事業者の負担軽減につながったとの意見などを聴取している。	R3. 6. 1	R3. 9. 9	52,396,912	0	0	52,000,000	396,912
12	感染拡大防止徹底プロジェクト事業補助金	地域経済振興課	感染拡大予防を再度徹底しようとする事業者を支援し、事業継続と地域経済の活性化を図る	252件 10,169千円	事業者の負担軽減を図るとともに、感染拡大防止に一定の効果があった。	R3. 6. 8	R3. 10. 28	10,169,000	0	0	10,000,000	169,000
13	公共施設感染拡大防止事業	総務課	公共施設等における感染拡大防止を図り、公共空間での感染機会の削減を実施する	主なものとして、公共施設からの設置要望により飛沫感染防止のパーテーションの設置、消毒用ディスペンサーを施設出入口へ設置した。また、室内の換気のタイミングを可視化するため、CO2センサーを700台購入し、全公共施設に配置した。	特に冬期間においては暖房の使用により換気がおろそかになりがちであるが、CO2センサーを配置したことにより、換気意識が高まり感染防止につながった。	R3. 6. 11	R4. 2. 8	9,976,192	0	0	9,018,000	958,192
14	児童生徒就学援助拡充事業（昼食補助）	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う市内小中学校休校期間において、家庭での昼食準備が必要となる就学援助世帯の経済的負担を軽減するため補助を行う。	小学校 237件 195千円 中学校 138件 123千円	準要保護認定世帯に対し、学校臨時休業期間中の昼食費補助として、村上市立学校臨時休業に伴う昼食費補助金を実施し、対象となる405世帯のうち290世帯へ当該期間中の学校給食費相当額を補助し、保護者の負担軽減につながった。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	334,721	0	0	300,000	34,721
15	児童福祉施設等感染拡大防止事業	こども課	新型コロナウイルス陽性者が市内保育園などで発生したことから、感染症対策として村上市立総合病院の指導のもと、感染防止対策用品の購入や空調設置・換気設備・手洗い場等の設置を行う	・手洗い水栓増設・自動水栓化改修等 7施設 ・網戸設置 3施設 ・換気扇設置 1施設 ・扇風機設置 5施設 ・エアコン設置 2施設 ・空気清浄機購入 1施設 ・柵の設置 2施設 ・ドアの新設 3施設	手洗い水栓増設・自動水栓化改修等により手洗いの機会の増加と効率化が図られた。網戸設置、換気扇設置、扇風機設置、エアコン設置、空気清浄機購入により施設内の空調設備を整え、効率的な空調管理を行い、密閉空間の解消を図った。柵の設置、ドアの新設を行い利用者の区分けをすることで密集の解消を図った。	R3. 7. 6	R4. 3. 10	12,934,160	0	0	12,000,000	934,160
16	家賃支援給付事業	地域経済振興課	新型コロナウイルスの影響により経営の安定に支障をきたしている事業者に対し店舗賃料の一部を助成し、金銭的負担の軽減を図る	210件 16,477千円	経費の一部を支援することで事業者の負担軽減を図ることができた。	R3. 8. 17	R3. 11. 18	16,477,000	0	0	16,000,000	477,000
17	元気づくり商品券発行事業補助金（商品券第4弾）	地域経済振興課	プレミアム付き飲食券、プレミアム付き商品券を発行し、冷え込んでいる消費者の消費意欲を喚起する	【商品券】 販売セット 19,642セット 販売金額 98,210千円 【飲食券】 販売セット 10,459セット 販売金額 52,295千円	プレミアム率を飲食券は60%、商品券は40%とし、利用できる店舗を市内に本社・本店を置く事業者としたため、消費者の消費意欲を強く刺激することができ、事業者では特に飲食店が効果を実感し、事業持続意欲を高めることができた。	R3. 8. 6	R4. 3. 3	77,045,000	0	0	77,000,000	45,000
18	宿泊割引事業	観光課	新型コロナウイルスの影響により観光客が減少していることから、市内の宿泊施設を利用した市民を対象に割引キャンペーンを実施	【印刷製本費】 11月1日号へのチラシ挟み込み 【市民割第三弾（11/1～）】 利用組数：60組 利用人数：189人 交付金額：920,446円	市民割事業全体として、申請内容から、売上げ41,644千円程度（その他の割引額を含まない）と推計され、例年閑散期である冬季の需要を喚起できた。また利用者アンケートにより、回答者全員が「本制度の実施により宿泊した」と回答しており、新型コロナウイルス感染症により売上が落ち込む宿泊施設の下支えができた。	R3. 10. 12	R4. 2. 10	1,052,996	0	0	900,000	152,996
19	旅行商品造成事業	観光課	新型コロナウイルスの影響により観光客が減少していることから、市内への旅行商品を造成した市内旅行者に対し補助を行うことで、経営の安定に支障をきたしている市内旅行者及び市内宿泊施設への支援を行う	12月から1月31日の期間で、市内の旅行者が造成する割引商品に対し、その割引相当額に対する補助を実施。参加旅行者数：2社 割引人数：111人 割引実績額：計325,400円	宿泊割引事業と併せて実施することで、旅行会社利用者層（主に高齢者層）の宿泊を喚起できた。	R3. 12. 1	R4. 2. 4	325,400	0	0	200,000	125,400
20	特産品販売促進支援事業（オンライン物産展）	観光課	外出機会の減少や観光客の減少により売上げに影響を受けた市内製造小売事業者がインターネット通販等を活用し、積極的なプロモーションによる誘導策を行うことで、市産品の売上増加及び販路拡大を図る	【委託料】 12月の約1カ月間、Yahoo!ショッピングモール内の特設ページにてクーポンにキャンペーンを実施 ・参加事業者数：14事業者（うち新規出店：3事業者） ・ECセミナー実施回数：2回 ・キャンペーン対象取扱高：3,596,719円（税込） 【補助金】 ・補助事業者数：3件 ・交付金額：177,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費動向の変化に対応するため、出店セミナー・売上増加セミナーの開催、割引キャンペーンの実施やECモール内での店舗誘導など、重要性が増すEC市場での販売支援ができた。特設モールへは、14事業者の参加の中、新規出店が3事業者あり、物産事業者の割引キャンペーンにおいては3,596千円の売上確保の一助となった。	R3. 9. 17	R4. 3. 31	8,647,401	0	0	8,000,000	647,401

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
21	上水道・簡易水道・下水道事業会計繰出	上下水道課	上下水道料金の統一を図るため、R2.0の料金改定を年延期したが、市内経済状況を勘案し、さらに令和4年5月末まで延長し中小企業や生活に困っている個人等の生活を支援する	(繰入金額) 上水道 35,900千円 簡易水道 11,000千円 下水道 69,400千円  (内訳：実績) 上水道 減免額 34,488千円 (内公的機関分 1,620千円) 簡易水道 減免額 10,606千円 (内公的機関分 150千円) 下水道 減免額 68,912千円 (内公的機関分 3,744千円)	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した経営、家計に対する支援を行った。  効果検証アンケート結果 依頼数100件 回答数59件 回答率59.0% 対象者の約65%において効果がみとめられる回答であった。	R3.10.1	R4.3.31	116,300,000	0	0	88,000,000	28,300,000
22	インフルエンザ予防接種対策事業	保健医療課	コロナ禍におけるインフルエンザの流行期を前に、妊婦、子どもたちがインフルエンザの予防接種を受けることで重症化を防ぎ、流行期における安定的な医療体制の確保につなげるため、インフルエンザの予防接種を推奨、助成する	(実績) [18歳以下] 助成額2千円×2,948人=5,896千円 [妊婦] 助成額2千円×43人=86千円	インフルエンザの予防接種を市民に推奨、助成することにより新型コロナとの同時流行を防ぎ、安定的な医療体制の確保に効果があったと考えられる。	R3.9.9	R4.2.28	5,982,000	0	12,000	5,000,000	970,000
23	鳥獣害対策支援事業	農林水産課	長距離無線式パトロールシステム等のICTを活用した捕獲機器を導入して捕獲活動に対する支援を行い、狩猟団体や地域住民の感染拡大防止と鳥獣害対策を実施する	(長距離無線式パトロールシステム子機設置件数) 10月 4機 11月 3機 12月 3機 1月 1機 2月 1機 (センサーカメラ設置件数) 10月 34台 11月 32台 12月 29台 1月 10台 2月 9台	有害鳥獣捕獲従事者の減少や高齢化が進む中、長距離無線式パトロールシステムを導入したことにより、捕獲者が毎日行うわなの現地確認を行う必要がなくなり、見回り者同士の接触機会を減らすことが可能となったため、捕獲者と地域住民の健康と安全を図ることができた。 また、センサーカメラについては、有害鳥獣の個体確認を行政と捕獲者もしくは地域住民と現地調査を行っていたが、センサーカメラを導入したことにより、捕獲者及び住民が直接カメラを設置し、視覚的に判断できることにより、人との接触機会を減らし、効率的な有害鳥獣の個体確認とわな設置場所の選定などが可能となった。	R3.8.30	R3.10.15	2,787,400	0	0	2,500,000	287,400
24	感染症情報広報事業	企画戦略課	感染症拡大防止対策等について、住民への周知・協力を求めるため、臨時版の市報やチラシを配布する	①感染症拡大防止対策等について、住民への周知・協力、支援策等を市報臨時版に掲載し配布した。 ②③市報臨時号 190,872円 ④地方公共団体	感染症拡大防止対策等について、市民に周知することにより「新しい生活様式」への理解が進み、感染防止に寄与した。	R3.4.2	R3.4.14	190,872	0	0	100,000	90,872
25	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
26	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
27	製造業サポート給付金	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きな影響を受けた製造業に対して給付金を支給し、事業継続および今後の事業振興をサポートする	74件 44,993千円	事業者の負担軽減を図るとともに、雇用維持に一定の効果があった。	R4.1.12	R4.3.31	45,141,456	0	0	40,000,000	5,141,456
28	子育て世帯生活支援特別給付金	こども課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活が困窮している子育て世帯に対し給付金を支給	給付金支給世帯：461世帯	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活が困窮している子育て世帯に対し給付金を支給することにより、経済的負担の軽減が図られた。	R4.2.15	R4.11.24	23,482,494	0	0	20,000,000	3,482,494
29	観光関連業支援事業	観光課	新型コロナウイルスにより宿泊需要は低迷しており、宿泊を促進するため市内宿泊者に対する特産品プレゼントキャンペーンとそのプロモーションを実施する	新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業を実施することができなかった。	-	-	-	0	0	0	0	0
30	瀬波温泉需要拡大支援事業補助金	観光課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により瀬波温泉の宿泊需要は低迷しており、需要を喚起し、瀬波温泉を支援する	OTAにおいて割引クーポンを発行する事業に対し補助 利用枚数：60枚 割引金額：420,500円	宿泊施設として規模が大きく売上減少が深刻な瀬波温泉に対して支援を実施した。 一施設ではなく瀬波温泉全体として、より広く効果的な販促策への支援ができた。	R3.12.17	R4.3.18	420,500	0	0	400,000	20,500
31	観光誘客促進事業	観光課	市外関係者へダイレクトメールとノベルティグッズを郵送し、市の再認知を促し、コロナ終息後における観光誘客促進を図る	発送日：12月24日 送付者：笹川流れマラソン大会、かみはやし穀菜マラソン大会、村上・笹川流れ国際トライアスロン大会、村上市元旦マラソン大会の市外からの参加申込者及び前回大会参加者 送付者数：2,717名 送付物：村上茶ティーバック、瀬波温泉入浴剤等	本事業は中止となった各種マラソン大会の市外参加者へノベルティグッズと観光・特産品情報等のチラシ送付し、本市への来訪と特産品への注文に繋げることを目的とした事業である。発送後には届いた方からお礼の手紙が届いたり、SNSにより反響があったりしたため、今後の来訪に繋がるものと期待される。 また、発送後1ヶ月間におけるふるさと納税の寄附件数が前年より約10%増加となり、市内の物産事業者への支援にもつながったと考えられる。	R3.11.18	R3.12.24	1,041,444	0	0	900,000	141,444

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
32	確定申告事前予約受付	税務課	感染症拡大防止対策等について、確定申告会場の混雑を緩和するため、事前予約制を導入し、会場収容率の低減を図る	予約専用コールセンターに受付専門の会計年度任用職員を配置し、令和4年1月17日(月)から電話による受付を開始した。 また、今年度より利用する市民の利便性向上のために電話予約だけでなくウェブ予約も可能となる確定申告予約システムを導入した。	申告相談の事前予約制を導入することにより、来庁者を制限、分散でき、待合所での混雑の解消、会場での滞在時間の短縮及び密集状態を回避することができ、常時、会場収容率の低減を図ることができた。 なお、例年混雑する本庁舎での申告相談会初日の確定申告書の受付枚数を事前予約制導入前の令和元年度と今年度で比較すると△32%となった。	R3. 11. 19	R4. 3. 31	1,433,740	0	0	1,000,000	433,740
33	ひとり親家庭等応援事業	こども課	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮しているひとり親世帯等に市の特産品を送付する支援を行うとともに、市内業者への販売支援を実施する	対象者 376人 児童数564人	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮しているひとり親世帯等に特産品を送付することにより、経済的負担軽減とともに市内業者の販売支援を行うことができた。	R3. 10. 10	R3. 11. 30	2,246,127	0	0	2,000,000	246,127
34	テレワーク環境構築事業	総務課	テレワーク環境を構築し、BCP対策を行うとともに、公共空間での感染機会を削減する	職員の在宅勤務時にリモートにより事務用PCを操作するための環境構築を行った。	テレワークの推進により職員間の感染リスクが軽減された。また、業務の継続性の観点においてもその対策の一助となった。	R4. 3. 18	R4. 4. 30	6,675,900	0	0	6,000,000	675,900
35	子ども・子育て支援交付金	こども課	学童保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品を購入する	感染防止対策用品の購入	消毒用アルコールなどの感染防止対策用品を購入したことで感染拡大防止につながった。	R3. 5. 28	R4. 2. 2	56,013	36,000	0	18,000	2,013
36	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する	小学校 消耗品費：1,134千円 備品購入費：216千円 中学校 消耗品費：494千円 備品購入費：206千円	感染症対策及び児童生徒の学保障のために学校が必要とする消耗品、備品の整備、消毒業務を実施した。	R3. 12. 27	R4. 3. 24	2,049,482	1,024,000	0	1,024,000	1,482
37	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	学校におけるICT環境の設計や使用マニュアルの作成や臨時休業期間におけるオンライン家庭学習の実施に関する支援等を行うGIGAスクールサポーターを配置する	GIGAスクールサポーター業務一式 ・GIGAスクールサポーターによる学校巡回支援 1名 ・ヘルプデスク 2名 ICT支援業務委託料 6,336千円 【委託費内訳】 人件費 6,019,200円 旅費 297,000円 その他 19,800円	GIGAスクールサポーターによる市立小中学校への巡回支援(1校あたり月2回)と業務中に常時対応可能なヘルプデスク(月11件程度)を設置し、GIGAスクール事業により導入したICT機器の導入初期の利活用支援を行った。	R3. 6. 4	R4. 3. 25	6,336,000	3,168,000	0	2,534,000	634,000
38	疾病予防対策事業費等補助金	保健医療課	ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携のために必要となる予防接種のシステム改修を行う	ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携体制に対応する健康保険システム(LOGHEALTH)改修一式 パッケージ費用715,000円 システム改修作業費550,000円	ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携に必要な整備を実施できた。	R3. 4. 22	R3. 7. 30	1,265,000	126,000	0	64,000	1,075,000
39	保育対策事業費補助金	こども課	保育園等における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品の購入等を行う	時間外手当：4,000,000円 消耗品及び備品等購入費：7,500,000円	土曜保育を各保育園対応としたことにより、感染拡大防止につながった。 消毒用アルコールやアクリル板などの感染防止対策用品を購入したことで感染拡大防止につながった。	R3. 4. 13	R4. 3. 29	9,181,902	3,740,000	0	3,168,000	2,273,902
40	疾病予防対策事業費等補助金	保健医療課	健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるよう、システム整備を行う	健(検)診結果等の様式の標準化に係る健康管理システム(LOGHEALTH)改修一式 330,000円	健康医療情報をマイナポータルで確認できる仕組み(PHR)に必要な整備を実施できた。	R4. 2. 8	R4. 3. 31	330,000	165,000	0	98,000	67,000
41	疾病予防対策事業費等補助金	保健医療課	健診結果等をマイナポータルを通じて個人に提供するために必要なシステム改修を行う	健(検)診情報連携システムに係る健康管理システム(LOGHEALTH)改修一式 3,960,000円	健康医療情報をマイナポータルで確認できる仕組み(PHR)に必要な整備を実施できた。	R4. 2. 8	R4. 3. 31	3,960,000	2,056,000	0	570,000	1,334,000
42	地方消費者行政強化交付金	市民課	市内中学校を中心に若年者への消費者教育を実施し、新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法などのトラブルの防止する	市内中学校2校(令和3年11月29日/朝日中学校3学年、令和3年12月10日/村上東中学校1・2学年)において、消費者教育の出前講座を実施。 新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法などのトラブルを未然に防ぐための知識の習得と意識の向上を図った。	出前講座実施後、生徒にアンケートを実施。「消費者とは何か」「契約とはなにか」などの理解度を図った結果、どの設問に対しても「よくわかった」「だいたいわかった」を合計して7割以上であったことから、成果目標の70%以上の理解度を達成。契約行為や製品の安全性などを学んだことで、悪質商法などのトラブルを未然に防ぐための知識を身につけることができた。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	1,829,520	914,000	0	732,000	183,520
43	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮困窮者の多様なニーズに対応するとともに、支援体制の強化を図る	村上市社会福祉協議会に委託している生活困窮者自立支援事業運営業務委託料のうち、自立相談支援員1名分の人件費にこの交付金を充当し、事業を実施した。	自立相談支援員を1名加配したことに伴い、生活困窮困窮者の多様なニーズに対応し、支援体制の強化が図られた。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	5,074,483	3,805,000	0	1,015,000	254,483
合 計								555,693,396	15,034,000	25,027,000	457,541,000	58,091,396